



2018年7月4日

「AI技術を活用した安全運転指導コンサルティングサービス」の提供開始

近赤外線カメラで企業ドライバーの「居眠りリスク」を見える化

SOMPOリスクアマネジメント株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：布施 康、以下「SOMPOリスクア」）は、7月13日から、貨物自動車運送事業者、旅客自動車運送事業者、および営業車を保有する事業者向けに、「AI^(*)技術を活用した安全運転指導コンサルティングサービス」（以下「本サービス」）の提供を開始します。

*1 Artificial Intelligence（人工知能）の略。

1. 背景

警察庁の発表^(*)2)によると、平成29年の交通事故発生件数は472,165件（前年比-27,036件、平成19年比0.57）、死者数3,694人（前年比-210人、平成19年比0.64）、負傷者数580,847人（前年比-38,006人、平成19年比0.56）であり、それぞれ減少傾向が続いています。しかし、今なお多くの人命が失われています。

平成29年に発生した交通事故件数を法令違反別に分類すると、「漫然運転^(*)3)」が38,350件で法令違反事故全体（447,089件）の約8.6%を、「わき見運転^(*)4)」が69,815件で同じく約15.6%を占めています。これらの事故については、ドライバーの運転状況を監視し、予兆を捉え対策を講じることで、防止することが期待できます。

事業用自動車（バス・タクシー・トラック）については、居眠り運転に起因する事故を防止し、また、働き方改革を進める観点から、関連規則^(*)5)が改正され、2018年6月1日から、事業者がドライバーを乗務させてはならない事由として「睡眠不足」が追加され、点呼時の記録事項として「睡眠不足の状況」が追加されました。

こうした背景の下、SOMPOリスクアは、居眠り運転を含めた「漫然運転」や「わき見運転」に焦点を絞り、本サービスの提供を開始することとしました。

*2 警察庁交通局「平成29年中の交通事故の発生状況」

*3 前方不注意の中で、内在的（集中度低下）要因のもので、居眠り運転を含みます。

*4 前方不注意の中で、外在的（運転以外の行動、操作）要因のもの。

*5 旅客自動車運送事業運輸規則及び貨物自動車運送事業輸送安全規則 など。

2. 本サービスの概要

運輸安全マネジメントや交通心理の知見を有するSOMPOリスクアの専門コンサルタントが、「居眠り」「わき見」の可能性を自動判定するAI技術を搭載したセンサ内蔵の近赤外線カメラ（以下「機器」）を事業者の車両に取り付け、機器で撮影されたドライバーによる運転状況の映像等のデータ（2週間程度）を取得し、そのデータに基づく管理者向けの安全運転指導用レポートを提供します（詳細は<別紙>をご参照ください）。

3. 今後の展開

SOMPOリスクケアは、本サービスの提供を通じて、企業の自動車事故防止を支援してまいります。

SOMPOリスクケアマネジメントについて

SOMPOリスクケアマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「ヘルスケア事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、健康経営推進支援、特定保健指導・健康相談、メンタルヘルス対策、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

サービス内容に関するお問い合わせ先

SOMPOリスクケアマネジメント株式会社 リスクマネジメント事業本部
自動車コンサルティング部 [担当：竹村、石井]
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL：03-3349-5438（直通）

報道機関の方からのお問い合わせ先

SOMPOリスクケアマネジメント株式会社
経営企画部 [担当：田所]
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL：03-3349-5468（直通）

以上

<別紙>本サービスの詳細

メニュー	内容
①実態調査 ・ヒアリング	事業者を訪問し、運行指示書や点呼記録簿の記載内容を確認します。さらにヒアリングをもとに機器の取付け対象者、スケジュールを決定します。
②機器の取付け ・データ取得	機器を事業者の車両に取り付け、ドライバーによる運転状況の映像（車両前方および車内の映像）等のデータ（2週間程度）を取得します（標準サービスでは1事業者につき最大で5台の機器を貸し出します）。
③管理者向けリアルタイムアラート	上記②の取付け期間中、事業者の管理者向けに、ドライバーの「漫然運転」「わき見運転」について、リアルタイムでアラートを配信します。
④機器の回収 ・フィードバック	機器を回収し、取得したデータおよびヒアリングした事業者の安全管理状況をもとにレポートを作成し、事業者にフィードバックします。
⑤<オプション> 管理者向け研修	レポートをもとに、ドライバー指導のための管理者向け研修を行います。

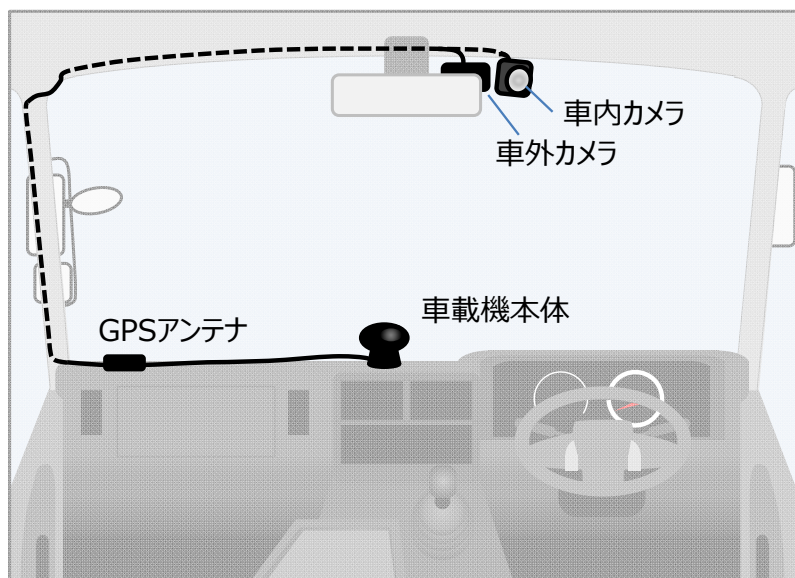


図 機器取付イメージ